

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7614）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 情報システムに係る業務継続計画策定基礎調査事業	0	4,463	4,463				4,463	
トータルコスト	0	4,463	4,463	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	委託契約締結				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災を教訓に、鳥取県では、県の業務継続計画（BCP）を23年度末までに、さらに市町村、民間、病院・福祉施設などを含めたパッケージ的なBCPを24年度末までに策定する予定である。

行政の情報化が進んでいる現在、災害時における重要情報の消失や情報システムの停止等が大きな問題となっており、県のBCP策定に必要な基礎資料とするため情報システムの現状調査を行うものである。

なお、本調査結果をもとに、県のBCPにおいて優先順位が高い業務に使用されているシステムの安全性の確保や復旧方法など、今後必要な対策を講じていくこととしている。

2 主な事業内容

県が利用する情報システムについて、以下のとおり調査を行う。

(1) 事業費：4,463千円（委託料）

(2) 調査項目

- ・ 機器設置場所及び状況（現場状況写真含む）
- ・ 設置施設の耐火、耐水、耐震性能
- ・ システム及びネットワークの構成（サーバ・スイッチの台数、※冗長化の状況）
- ・ システム及びネットワークの消費電力量
- ・ 無停電電源装置の有無
- ・ 非常用電源への接続状況
- ・ バックアップの方法、頻度、保管場所（データ、システム）等

(3) 調査方法：各システム管理者へヒアリング等の調査（専門知識を有した外部機関に委託）

(4) 調査期間：平成23年8月～10月末

※冗長化 予備のシステムを配置することによりトラブルに対し備えること。

【参考】県全体の危機管理政策としての県庁の取り組み

県庁各部署において次のようなBCP関連事業に取り組み、県全体のBCP普及促進を図る。

鳥取県事業継続計画（BCP）推進体制構築事業【防災局】

BCP（事業継続計画）普及特別研修事業【総務部】

情報システムに係る業務継続計画策定基礎調査事業【企画部】

鳥取県中小企業BCP普及促進事業【商工労働部】

医療機関、福祉施設のBCP作成支援【福祉保健部】

※ 当該事業は③の部分となります。